



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL https://www.zenken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	7,705	24.0	2,341	83.8	2,349	78.0	1,584	65.6
2021年6月期	6,216	6.7	1,273	68.8	1,320	74.9	956	153.6

(注) 包括利益 2022年6月期 1,582百万円(62.8%) 2021年6月期 972百万円(161.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	133.40	123.27	13.9	16.3	30.4
2021年6月期	85.14	77.75	9.7	10.5	20.5

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年6月期の会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	15,288	12,147	79.5	1,013.73
2021年6月期	13,506	10,679	79.1	901.02

(参考) 自己資本 2022年6月期 12,147百万円 2021年6月期 10,679百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,080	△12	△186	6,071
2021年6月期	1,510	△50	496	4,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	11.7	1.2
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	15.0	2.1
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

2022年6月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2022年8月19日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

なお、2023年6月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,825	△1.4	463	△64.2	474	△63.6	330	△62.1	27.83
通期	8,048	4.5	1,227	△47.6	1,262	△46.3	874	△44.8	73.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）全研ケア株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	11,982,700株	2021年6月期	11,852,400株
2022年6月期	—株	2021年6月期	—株
2022年6月期	11,875,192株	2021年6月期	11,237,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,679	6.1	1,233	25.7	1,246	△10.3	864	△17.7
2021年6月期	5,352	△1.0	981	16.4	1,389	104.2	1,049	234.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	72.78		67.25					
2021年6月期	93.41		85.29					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	13,870	11,368	82.0	948.76
2021年6月期	13,190	10,620	80.5	896.08

(参考) 自己資本 2022年6月期 11,368百万円 2021年6月期 10,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年8月12日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等により、経済活動への影響が避けられない状況もありましたが、ワクチン接種の進展等の感染拡大防止策により、2022年3月に全てのまん延防止等重点措置が解除され、今後の経済正常化が期待されておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大への懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの上昇、原材料価格の上昇等もあり、世界経済は先行き不透明な状況が続いており、国内景気や企業収益に与える影響についても依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大等の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。なお、「英会話スクール事業」を、2021年10月1日に、NOVAホールディングス株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：稲吉 正樹）に事業譲渡しております。また、海外介護人材事業に参入するため、2022年4月1日に全研ケア株式会社（当社の100%出資子会社）を新たに設立し、株式会社ヒノキヤレスコ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：上村 耕一）より有料老人ホーム運営事業等を2022年7月1日に譲受ける事業譲受契約を2022年3月16日に締結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,705,619千円と前年同期と比べ1,489,041千円（24.0%）の増収、営業利益は2,341,171千円と前年同期と比べ1,067,347千円（83.8%）の増益、経常利益は2,349,708千円と前年同期と比べ1,029,694千円（78.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,584,198千円と前年同期と比べ627,394千円（65.6%）の増益となりました。なお、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準を適用しておりますが、業績全体に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

ITセグメントが属するインターネット広告の市場規模について2021年におきましては、2兆7,052億円（前年比21.4%増）となり、マスコミ四媒体（「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」）の広告費（2兆4,538億円）を初めて上回りました。また、日本の総広告費におきましても6兆7,998億円（前年比10.4%増）となり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により、大きな影響を受けたものの、「第32回オリンピック競技大会（2020/東京）」による広告需要の後押しもあり、広告市場の成長につながりました（出所：株式会社電通「2021年 日本の広告費」）。なお、引き続き動画広告市場の拡大等などにより、インターネット広告市場は成長する見込みです（出所：株式会社CARTA COMMUNICATIONS 株式会社D2C 株式会社電通 株式会社電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）。

上記のように、市場全体において成長を示す一方、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大への懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの上昇、原材料価格の上昇等もあり、依然としてITセグメントが属するインターネット広告市場においても先行きは不透明な状況にあります。

当セグメントにおきましては、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」を中心としております。

当該事業では、2022年6月期において400を超えるメディアを公開するとともに、1,300を超えるメディアを安定的に運用（平均継続期間37.9カ月）しております。当連結会計年度においては、主要なサービス提供先の一つである住宅業界において、ウッドショックの影響等による広告費削減により、新規メディアの受注減少や運用メディアの解約が増加しました。しかし、一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行っておりましたBtoB（電気・機械等）の業種に対して、WEBを利用したマーケティング戦略の提案により、新たな顧客の獲得につながりました。この結果、「コンテンツマーケティング事業」の年間公開メディア数は前年に及ばなかったものの、BtoB（電気・機械等）の業種に係るメディアは既存のメディアと比

較して規模が大きく売上高の増加に貢献したことにより、「コンテンツマーケティング事業」の売上高は3,669,337千円となりました。

また、当期においては、AI事業で子会社の株式会社サイシードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムの販売が好調でした。当該システムでは、住民が、WEBブラウザ・LINE・電話（自動音声）といった様々な手段で接種予約を行うことができ、それぞれの接種予約は、自治体（事務局）側で一元管理が可能となっています。なお、オペレーターが住民から電話を受けて、代わりに接種予約することも可能です。また、住民からの問い合わせに自動で対応するAIチャットボットも標準で搭載しております。当該システムの提供は、2021年3月から開始しておりますが、この1年間でシステムを提供した実績のある自治体は200以上、職域接種においてシステムを提供した実績のある団体は100以上となり、当該予約管理システムに関して1,346,381千円の売上を計上しております。

その結果、ITセグメントの売上高は6,235,718千円と前年同期と比べ1,589,890千円（34.2%）の増収、セグメント利益は2,568,639千円と前年同期と比べ925,832千円（56.4%）の増益となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を引き続き大きく受けております。そこで、成長戦略の柱となる事業に経営資源を集中することを目的として、英会話スクール事業を2021年10月1日にNOVAホールディングス株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：稲吉 正樹）に譲渡いたしました。また、当該事業譲渡に伴い、主に英会話スクール事業の教材を仕入れておりましたダイレクトイングリッシュ・ジャパン株式会社を、2021年12月31日に当社を吸収合併存続会社として吸収合併しております。

主力である、法人向け語学研修事業においては、対面型の法人向け語学研修事業からオンラインでの研修形態への切り替えや、「中学・高校向けオンライン英会話授業」の推進（学生が家庭においてもレッスン受講できる環境の整備等）を図ってまいりました。また、各国政府による外出制限や渡航制限措置の緩和などに伴い、留学生の出入国も徐々に増加してきております。運営する日本語学校においても、2022年4月以降、学生が増加しております。

その結果、語学セグメントの売上高は713,240千円と前年同期と比べ129,435千円（15.4%）の減収、セグメント利益は30,787千円と前年同期と比べ69,372千円（前期はセグメント損失38,584千円）の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当社グループの不動産セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、不動産セグメントの売上高は461,045千円と前年同期と比べ13,341千円（3.0%）の増収、セグメント利益は314,025千円と前年同期と比べ10,619千円（3.5%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は6,802,281千円（前連結会計年度末比1,868,278千円の増加）となりました。これは主に、営業活動の結果により現金及び預金が1,882,003千円増加したことによるものです。

固定資産の残高は8,485,795千円（前連結会計年度末比86,622千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が103,902千円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、15,288,077千円（前連結会計年度末比1,781,656千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債の残高は2,142,189千円（前連結会計年度末比475,548千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が343,485千円増加したことによるものです。

固定負債の残高は998,678千円（前連結会計年度末比161,774千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が148,488千円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、3,140,867千円（前連結会計年度末比313,774千円の増加）とな

りました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,147,209千円（前連結会計年度末比1,467,882千円の増加）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を1,584,198千円計上したことにより、利益剰余金が1,463,674千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,071,533千円と前年同期と比べ1,882,003千円（44.9%）の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,080,745千円の資金の獲得（前年同期は1,510,472千円の獲得）となりました。これは主な要因として、税金等調整前当期純利益が2,342,176千円と前年同期と比べ1,054,838千円（81.9%）等の増加があった一方で、減少要因として、前年同期は新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システム提供に伴う取引の開始等の影響もあり前受金の増加額が291,604千円と大きかったものの、当期は当該要因がなくなり60,871千円の減少となり、前年同期と比べ前受金の増減額が352,476千円減少したことや、法人税等の支払額が445,425千円と前年同期と比べ257,840千円（137.5%）増加したこと等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,080千円の資金の支出（前年同期は50,362千円の支出）となりました。これは主な要因として、前年同期は、語学事業の事務所等移動に伴う敷金の回収による収入28,859千円や、不動産セグメントにおける当社が所有するオフィスビル「全研プラザ」の賃貸に伴う空調設備の更新等による有形固定資産の取得による支出56,940千円等がありましたが、当期は、主にパソコンやソフトウェア等の有形固定資産の取得による支出10,506千円や無形固定資産の取得による支出9,131千円等、前年同期と比べて少なかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、186,662千円の資金の支出（前年同期は496,128千円の獲得）となりました。これは主に、前年同期は新規上場に伴う新株式の発行等による株式の発行による収入738,083千円等がありましたが、当期は、前年同期のような収入はなく配当金の支払額118,170千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本国内の生産年齢人口の減少による労働力不足という社会課題に対し、マーケティングDXやグローバル人材のニーズが拡大していくものと捉えております。

ITセグメントにおいては、堅調に成長しているインターネット広告市場においてBtoB企業を中心にコンテンツマーケティング事業の顧客基盤を拡大するとともに、海外人材と日本企業がマッチングすることのできるメディアを公開し、海外人材事業の拡大を推進してまいります。語学セグメントにおいても、海外人材や受入企業への語学教育、異文化教育を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、2023年6月期も継続すると仮定しております。

以上により、2023年6月期の連結業績は、売上高8,048百万円、営業利益1,227百万円、経常利益1,262百万円、親会社株主に帰属する当期純利益874百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189,529	6,071,533
売掛金	403,774	434,298
棚卸資産	72,974	56,768
その他	267,724	239,681
流動資産合計	4,934,002	6,802,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,796,568	2,798,109
減価償却累計額	△1,395,076	△1,463,926
建物及び構築物(純額)	1,401,491	1,334,182
工具、器具及び備品	58,801	63,969
減価償却累計額	△40,463	△46,095
工具、器具及び備品(純額)	18,338	17,873
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	67,445	46,841
減価償却累計額	△49,751	△40,759
リース資産(純額)	17,693	6,082
その他	20,666	20,666
減価償却累計額	△20,666	△20,666
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	7,457,270	7,377,885
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	55,400	30,881
無形固定資産合計	657,594	633,075
投資その他の資産		
投資有価証券	84,766	82,943
繰延税金資産	92,085	138,941
敷金	217,510	183,375
その他	133,279	135,611
貸倒引当金	△70,089	△66,037
投資その他の資産合計	457,553	474,833
固定資産合計	8,572,417	8,485,795
資産合計	13,506,420	15,288,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	328,686	438,443
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	90,137	69,618
前受金	651,581	592,907
未払法人税等	313,431	656,916
賞与引当金	49,816	79,312
その他	84,498	56,502
流動負債合計	1,666,640	2,142,189
固定負債		
長期借入金	851,024	702,536
長期預り敷金	289,584	289,526
その他	19,844	6,616
固定負債合計	1,160,452	998,678
負債合計	2,827,093	3,140,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,540	432,276
資本剰余金	613,510	616,246
利益剰余金	9,617,680	11,081,354
株主資本合計	10,660,731	12,129,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	17,331
その他の包括利益累計額合計	18,595	17,331
純資産合計	10,679,327	12,147,209
負債純資産合計	13,506,420	15,288,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,216,577	7,705,619
売上原価	2,463,914	2,738,055
売上総利益	3,752,663	4,967,563
販売費及び一般管理費	2,478,839	2,626,392
営業利益	1,273,823	2,341,171
営業外収益		
受取手数料	5,547	4,830
受取利息及び配当金	1,940	2,703
助成金収入	25,708	3,582
契約精算益	6,441	-
貸倒引当金戻入額	24,944	4,051
その他	1,805	377
営業外収益合計	66,388	15,545
営業外費用		
支払利息	5,496	4,163
株式交付費	8,920	-
為替差損	3,933	2,840
その他	1,848	4
営業外費用合計	20,198	7,008
経常利益	1,320,014	2,349,708
特別損失		
固定資産除売却損	4,578	341
関係会社出資金評価損	11,018	-
事業構造改善費用	17,079	-
事業譲渡損	-	7,191
特別損失合計	32,676	7,532
税金等調整前当期純利益	1,287,337	2,342,176
法人税、住民税及び事業税	342,436	804,275
法人税等調整額	△11,901	△46,297
法人税等合計	330,534	757,978
当期純利益	956,803	1,584,198
親会社株主に帰属する当期純利益	956,803	1,584,198

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	956,803	1,584,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,484	△1,264
その他の包括利益合計	15,484	△1,264
包括利益	972,287	1,582,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,287	1,582,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	56,050	240,019	8,683,297	8,979,367
当期変動額				
新株の発行	372,600	372,600		745,200
新株の発行 (新株予約権の行使)	890	890		1,780
剰余金の配当			△22,420	△22,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			956,803	956,803
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	373,490	373,490	934,383	1,681,364
当期末残高	429,540	613,510	9,617,680	10,660,731

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,111	3,111	8,982,478
当期変動額			
新株の発行			745,200
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,780
剰余金の配当			△22,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			956,803
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,484	15,484	15,484
当期変動額合計	15,484	15,484	1,696,848
当期末残高	18,595	18,595	10,679,327

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	429,540	613,510	9,617,680	10,660,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,999	△1,999
会計方針の変更を反映し た当期首残高	429,540	613,510	9,615,680	10,658,731
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,736	2,736		5,472
剰余金の配当			△118,524	△118,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,584,198	1,584,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	2,736	2,736	1,465,674	1,471,146
当期末残高	432,276	616,246	11,081,354	12,129,878

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,595	18,595	10,679,327
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,999
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,595	18,595	10,677,327
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			5,472
剰余金の配当			△118,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,584,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,264	△1,264	△1,264
当期変動額合計	△1,264	△1,264	1,469,881
当期末残高	17,331	17,331	12,147,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287,337	2,342,176
減価償却費	131,594	122,558
事業構造改善費用	1,264	-
事業譲渡損益(△は益)	-	7,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,096	△4,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,254	29,495
受取利息及び受取配当金	△1,940	△2,703
支払利息	5,496	4,163
売上債権の増減額(△は増加)	△52,481	△30,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,178	16,205
未払金の増減額(△は減少)	61,577	110,060
未払費用の増減額(△は減少)	△16,624	△20,519
前受金の増減額(△は減少)	291,604	△60,871
その他の資産・負債の増減額	8,385	14,562
小計	1,701,551	2,527,745
利息及び配当金の受取額	1,940	2,703
利息の支払額	△5,434	△4,278
法人税等の支払額	△187,584	△445,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,472	2,080,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,940	△10,506
有形固定資産の売却による収入	30	10
無形固定資産の取得による支出	△10,573	△9,131
資産除去債務の履行による支出	△12,199	-
貸付金の回収による収入	660	660
事業譲渡による収入	-	6,751
敷金及び保証金の差入による支出	△199	△95
敷金及び保証金の回収による収入	28,859	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,362	△12,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,279	100,000
長期借入金の返済による支出	△148,488	△148,488
株式の発行による収入	738,083	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,780	5,472
配当金の支払額	△22,420	△118,170
リース債務の返済による支出	△31,548	△25,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,128	△186,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,956,238	1,882,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,291	4,189,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,189,529	6,071,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症が業績に重要な影響を与えないと判断し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「ITセグメント」、「語学セグメント」及び「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITセグメント」は、企画・提案からSEOに準拠した制作・運用までのトータルプロモーションをしております。

「語学セグメント」は、企業及び公的機関への講師派遣、留学支援や教材開発、中学校・高等学校向けのオンライン英会話の販売、日本語学校の運営をしております。

「不動産セグメント」は、自社不動産の賃貸・管理等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT	語学	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,645,828	842,676	447,703	5,936,208	280,369	6,216,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,000	—	16,775	20,775	4,800	25,575
計	4,649,828	842,676	464,478	5,956,983	285,169	6,242,153
セグメント利益又は 損失(△)	1,642,806	△38,584	303,406	1,907,628	65,141	1,972,769
その他の項目						
減価償却費	61,067	5,531	56,360	122,959	270	123,229

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	3,669,337	—	—	3,669,337	—	3,669,337
メディア	780,492	—	—	780,492	—	780,492
AI	1,785,888	—	—	1,785,888	—	1,785,888
語学	—	713,240	—	713,240	—	713,240
その他	—	—	—	—	295,614	295,614
顧客との契約から生じる収益	6,235,718	713,240	—	6,948,959	295,614	7,244,574
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,448,666	625,553	—	2,074,219	294,414	2,368,634
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	4,787,051	87,687	—	4,874,739	1,200	4,875,939
顧客との契約から生じる収益	6,235,718	713,240	—	6,948,959	295,614	7,244,574
その他の収益	—	—	461,045	461,045	—	461,045
外部顧客への売上高	6,235,718	713,240	461,045	7,410,004	295,614	7,705,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	—	16,775	19,375	15,048	34,423
売上高計	6,238,318	713,240	477,820	7,429,380	310,663	7,740,043
セグメント利益	2,568,639	30,787	314,025	2,913,452	62,287	2,975,739
その他の項目						
減価償却費	37,407	2,956	53,695	94,059	187	94,247

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,956,983	7,429,380
「その他」の区分の売上高	285,169	310,663
セグメント間取引消去	△25,575	△34,423
連結財務諸表の売上高	6,216,577	7,705,619

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,907,628	2,913,452
「その他」の区分の利益	65,141	62,287
全社費用 (注)	△698,945	△634,568
連結財務諸表の営業利益	1,273,823	2,341,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	122,959	94,059	270	187	8,364	28,311	131,594	122,558

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	901.02	1,013.73
1株当たり当期純利益	85.14	133.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.75	123.27

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,803	1,584,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,803	1,584,198
普通株式の期中平均株式数(株)	11,237,463	11,875,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,069,443	975,858
(うち新株予約権(株))	(1,069,443)	(975,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。